

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 経済建設委員会
2. 視察年月日 平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 7 月 12 日まで 3 日間
3. 視察委員名 町野 道明、西尾 努、中嶋 元則、後藤 康司、水野 功教、
 柘植 晃
4. 随 行 者 議会事務局書記 加藤 弘江

5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 地	視察事項の概要
7 月 10 日	大紀町地域活性化協議会 【農山漁村振興交付金事業 ～農泊推進による地域の活性化について～】	別紙のとおり
7 月 11 日	ものづくりビジネスセンター大阪「モビオ」 【ものづくり企業総合支援拠点の取り組みについて】	
7 月 12 日	京都府京都市 【ごみ減量の取り組みについて】	

上記のとおり報告します。

平成 30 年 8 月 28 日

恵那市議会経済建設委員会
委員長 町 野 道 明

恵那市議会議長 後 藤 康 司 様

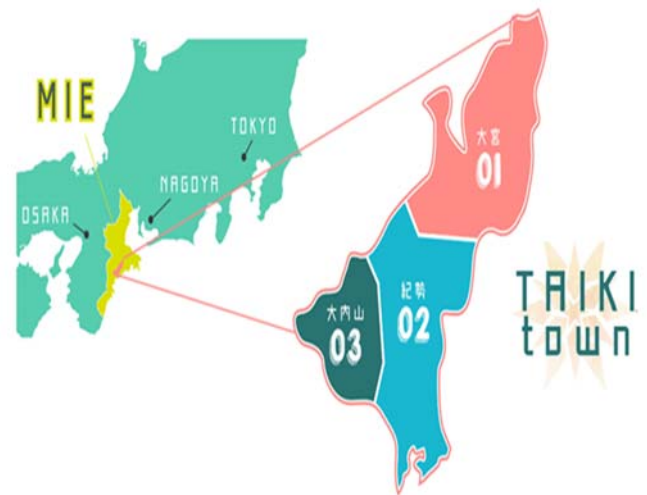
経済建設委員会は、恵那市における検討課題の調査研究のため、下記先進地の取り組み事例を行政視察したので、その内容を報告します。

1. 【農山漁村振興交付金事業 ～農泊推進による地域の活性化について～】

三重県度会郡大紀町 大紀町地域活性化協議会

1) 視察の目的

大紀町地域活性化協議会では豊かな地域資源を活用した体験型観光事業を中心に、特産品の大紀ブランド化を目指し、商品開発に取り組んでいる。また、農泊をビジネスとしてインバウンドを含む観光客を呼び込み、町外からの流入促進や交流人口の増加を図り、活気ある地域づくりにも取り組んでいる。当市の今後の参考とするため調査研究を行った。



2) 調査事項・概要

○大紀町の概要

【所在地】三重県の中南部に位置し、伊勢市・松坂市から約 40 分

【人口・規模】人口約 9,000 人 高齢化率 45.6%

【地域の特徴】山林が町の 90%を占め、地形は全般に急峻、農山村部と熊野灘に臨む海岸部からなる。国土交通省水質調査で清流日本一になった宮川やその支流の大内山川が流れており、伊勢真鯛や伊勢ブリなどの養殖も盛んで、山・海・川の幸に恵まれている。

【歴史・文化】伊勢神宮内宮の別宮である瀧原宮や世界遺産熊野古道伊勢路ツヅラト峠・荷坂峠があり、伊勢神宮と合わせて訪れる観光客も多い。また、世界で唯一「頭」と名のつく頭之宮四方神社は受験の神様としてはもちろん、認知症や脳の病気にもご利益があると言われている。

○大紀町地域活性化協議会の事業概要

平成 25 年 7 月、大紀町商工会の下部組織として発足。観光と特産品の大紀ブランド化を目指し、商品の企画開発、運営、販売により、町外からの流入促進や交流人口の増加を図り活気ある地域づくりに取り組む。農林漁業体験民宿及び体験プログラムの提供による、教育旅行や企業研修のコーディネートを行うワンストップ窓口。



60 種類以上の体験プログラムのひとつ

(カヤック体験)

体験型観光事業・・・体験プログラムの企画・開発・運営・販売

特産品開発事業・・・新商品企画・開発・販売、販路開拓

○大紀町地域活性化協議会の主な H30 年度重点事業

1. 農林漁業体験民宿の開拓・開業支援
2. インバウンドの受入体制整備・促進事業
3. 農山漁村振興交付金事業（農泊推進対策）



大紀町マスコットキャラクター

農山漁村地域において伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ農泊を推進し、農山漁村の所得向上を目指す。



儲かる体制づくり

農山漁村振興交付金事業（農泊推進対策）

平成 29 年度 本事業費 800 万円 人材活用事業 250 万円

- ①言語のバリアフリー化のための多言語に対応した受入体制づくり
- ②大紀町農林水産物を活用した食と体験プログラムの開発
- ③古民家や空き家を活用した体験民宿や体験交流施設の開業支援
- ④先進地視察
- ⑤専門家による勉強会の開催



多言語に対応した指さしツール

3) まとめ

大紀町が農泊に取り組むことになったのは、人口減少と毎年 10～15 事業所が廃業している現実に直面し、このままでは地域が衰退してしまう危機感をもった大紀町商工会長が「地域に外貨が入り、地域が元気になる仕組みを作りたい」という熱意のもとに大紀町地域活性化協議会を設立したことから始まった。

設立後は専従職員を採用（起業支援型地域雇用創造事業補助金を活用：大紀町経由）し、まちづくりに意欲のある人材を確保。行政支援のもと、現在は農山漁村振興交付金事業も活用し、3名で農林漁業体験民宿及び体験プログラム、教育旅行や企業研修のコーディネートを行うワンストップ窓口となっている。

取り組みの成果として、農林漁業体験民宿の開拓・開業支援では、平成 25 年度開業者 1 軒から平成 29 年度には 16 軒、平成 30 年度は 20 軒の新規開業、国内教育旅行の誘致を目指している。また、山・海・川の恵まれた資源を活用し数多くのブランド商品が開発されている。

大紀町は「観光地でもなく、自然などの地域資源も弱い」「人の魅力が 1 番の資源」として住民との交流や心と心のふれあいを大切に農林漁業体験民宿による教育旅行の受入を推進している。



視察の様子（大紀町地域活性化協議会）

恵那市においても、豊かな自然、農業・林業体験、田舎暮らし体験など都市住民や外国人観光客を魅了する要素は大紀町に劣らずあると考える。

こうした取り組みは地域だけでは弱く、市全体の活性化に繋げていくには、市の援助と地域が一体となって推進していく必要がある。今回の農泊推進事業から学ぶことは多くあり、恵那市の施策に活かしていきたい。

2. 【ものづくり企業総合支援拠点の取り組みについて】

ものづくりビジネスセンター大阪「モビオ」

1) 視察の目的

ものづくりビジネスセンター大阪「モビオ」は大阪府のものづくり支援の拠点。様々な機関がものづくりを行う中小企業を支援している。中小企業の製品を常設で展示し、各社の製品、技術を紹介し、来場する国内外の商社と直接マッチングを行っている。運営や取り組み等について調査研究を行った。

2) 調査事項・概要

○大阪のものづくり中小企業の現状

事業所数 36,058 全国 1 位
従業者数 494,012 人 全国 2 位
中小企業の製造品出荷額 10.3 兆円 全国 2 位
出荷額に占める中小企業の割合 61.8%

「(経済産業省「工業統計表」総務省「平成 24 年(2012 年)度経済山セス活動調査産業別集計(製造業)」



モビオでの集合写真

※最近では、ものづくり事業所が年々減少。とりわけ小規模事業所の減少が大きく、ものづくり中小企業への支援が重要となっている。

○施設の運営体制(クリエイション・コア東大阪)

- ・中小企業基盤整備機構(国の外郭団体)【南館】
 - 土地・建物の所有
 - インキュベーションオフィス・ラボの運営
起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設



クリエイション・コア東大阪

MOBIO ものづくりビジネスセンター大阪
Monodzukuri Business Information-center Osaka
MOBIOは、大阪府と関係機関が運営する中小企業のためのものづくりに関する支援拠点です。

【北館】

- ・大阪府(33名) — 中心的機関
 - 府のものづくり支援策の実施
- ・大阪産業振興機構(大阪府の外郭団体)(28名) — ビジネスマッチング事業の実施
- ・株式会社コンベンションリンケージ(6名) — 常設展示場、インキュベーションオフィス
情報受発信事業の実施

◇ 所要経費(H30年度) 2億8,310万円

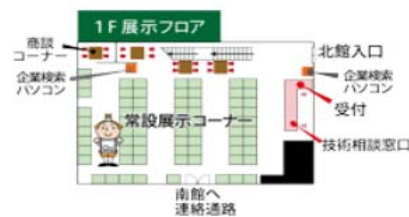
- ・東大阪市産業創造勤労者支援機構(東大阪市の外郭団体) — 自主事業の実施
 - 貸しホール・会議室の運営

○大阪府のものづくり支援体制（2拠点でものづくり中小企業を支援）

①MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）

- ・ビジネスマッチングを中心に支援
- ・総合相談、取引先の紹介、産学連携相談、知的財産相談
- ・ものづくり中小企業の外部連携をコーディネート

※大阪府のものづくり支援課が入居し、府の本庁機能も担



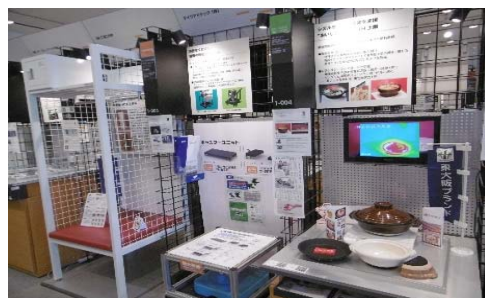
②地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

- ・ものづくり中小企業の技術的課題解決のための各種支援を実施
- ・技術相談、機器の共同利用、試験・評価分析、共同研究



○MOB I O常設展示場

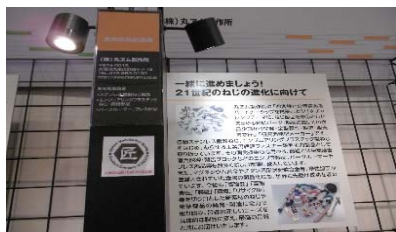
国内最大級 200 ブースの常設展示場に中小企業の最新技術・製品を展示し、ビジネスマッチングの場として国内外より多数の方々が来場しているほか、技術相談受付窓口を設置し、最新のものづくりに関する情報を入手して企業とのマッチングもできる。



常設展示場

○大阪ものづくり優良企業賞

大阪府内に本社があり、ものづくり中小企業で「高度な技術力」「高品質・低コスト・短納期」など、総合力が高く市場で高い評価を得ている企業を対象に、今後、基盤技術で大阪産業の活性化・地域貢献が期待される優秀な中小企業を表彰している。



匠ロゴマーク企業

国内外に引き合いを呼び込むことを目的として、受賞された企業を大阪ものづくり企業看板『匠企業』と位置付け強力なプロモーションを展開します。匠企業には匠ロゴマークを使用し、「元気な大阪の中小企業」としてPRを行っている。

3) まとめ

大阪府のものづくり支援課を中心に外郭団体などの様々な支援機構が連携して、常設展示場の運営やビジネスマッチングなどものづくり中小企業への支援が行われている。また、大阪地域は中小企業の集積が高いとはいえ、中小企業支援のために施設面から経費面などすべてにおいて大規模な支援策もおこなわれている。

どの自治体でも起業支援や中小企業支援をはじめ様々なビジネスサポートが行われていると思うが、正に先進的な事例であった。

恵那市における中小企業へのビジネスサポートに大いに参考となるほか、恵那市産業振興ビジョンの理念に基づくヒントにもなり、施策提言に繋げていきたい。



視察の様子（モビオ）

3. 【ごみ減量の取り組みについて】 京都府京都市役所



1) 視察の目的

京都市では天然資源の有効利用及び環境への負担ができる限り低減される循環型社会の形成等を推進し、なるべくゴミを出さないライフスタイルへの転換に繋がられるよう条例を制定し、食品ロス削減など様々な取り組みを行っている。

その結果、焼却施設を減らし、コスト削減にも繋げて成果を上げている。当市の今後の参考とするため視察を行った。

2) 調査事項・概要

○ごみ量の推移

ごみ量をピーク時から 50%削減し、クリーンセンターを 5 工場から 3 工場に減らし、年間 154 億円のコスト削減を実現している。

京都市の主なごみ減量施策の変遷

(年号は平成)

家庭ごみ

- 9年10月 缶・びん・ペットボトル(混合)分別収集
- 9年10月 大型ごみ有料化
- 18年10月 家庭ごみ有料指定袋制
- 19年10月 プラスチック製容器包装分別収集
- 22年 4月 環境拠点「エコまちステーション」を各区役所・支所内に設置
- 25年 9月 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収を本格実施
- 26年 6月 雑がみ分別・リサイクルの全市展開
- 27年10月 ごみ半減をめざす「しまつのころ条例」により資源ごみの分別を条例で義務化
- 同 食品スーパーでのレジ袋有料化の全市展開 (床面積合計1000m²以上の事業者100%)
- 28年10月 燃やすごみの完全午前収集、せん定枝の分別・リサイクル推進モデル事業開始

事業ごみ

- 6年 4月 事業用大規模建築物の事業系廃棄物減量計画書の届出開始
- 21年10月 告示産廃受入停止
- 22年 4月 事業用大規模建築物への減量指導を行う環境共生センター(北部・南部)の設置
- 22年 6月 業者収集ごみの透明袋制
- 23年 4月 業者収集ごみ手数料改定 (100kg までごとに650円→800円)
- 24年 4月 ごみ減量・3R活動優良事業所認定制度の創設
- 26年 4月 業者収集ごみ手数料改定 (100kg までごとに800円→1,000円)
- 27年10月 ごみ半減をめざす「しまつのころ条例」により新聞・雑誌・ダンボールの分別を義務化
- 28年 4月 ごみ半減をめざす「しまつのころ条例」により雑がみの分別を義務化
- 同 小売・飲食・ホテル旅館・大学 事業者による2Rの取組報告開始

※ 有料指定袋制を導入後、家庭ごみが2割以上減少。導入前と導入後のアンケート調査ではごみ問題への関心や、買い物袋の持参といったごみ減量の行動割合が高まった。

○「しまつのころ条例」

「2R」(リデュース:発生抑制、リユース:再利用)と「分別・リサイクルの促進」の2つを柱として、「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を平成27年3月に改正、10

月 1 日施行。条例の愛称を市民から募集し、市民の心に響く愛称：ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」とした。ごみの減量化に数値目標を立てて取り組み、事業者や市民に対し資源ごみの分別を義務化するなど、ごみ半減に向け強力な施策が展開されている。

○食品ロス削減の取り組み

食品ロスとは、売れ残りや食べ残し、期限切れ食品など、本来は食べられるのに捨てられてしまう食品をいいます。取り組みとしては、「使いキリ」「食べキリ」「水キリ」の 3 つのキリ「生ごみ 3 キリ運動」を平成 24 年度から実施。啓発アニメ動画やテーマソングの配信など幅広く PR 活動をしている。

平成 25 年度からは「生ごみ 3 キリ運動」を推進している飲食店や宿泊施設を「食べ残しゼロ推進店舗」として認定し、食品ロス削減に努めている。また、食品スーパーでの販売期限延長に関する社会実験を行い、市内の食品スーパー 5 店舗において、賞味期限・消費期限の範囲内で従来より延長して販売。結果として、廃棄店舗ベースで約 10% の削減効果があった。



認定ステッカー

3) まとめ

ごみ減量化の取り組みは、処理経費の削減と良好な環境維持の観点から極めて重要な課題である。京都市における特徴的なことは、早い段階からごみの減量化に取り組んでいることである。ごみの始末は市民自らが行うものとの意識を無理なく浸透させている。ごみ減量化の取り組みは、市民の協力がなくては施策の効果が上がらないものであるが、京都市においては明確な目標のもと、長期的視点に立って辛抱強く取り組まれている。

恵那市において、京都市のごみ減量化の取り組みから参考とすべきことが多くあり、まだ不十分な食品ロス削減の取り組み、さらには、分別・リサイクルの取り組みにおいて、事業者や市民に対して「義務」であることを明確にするなど、恵那市において取り組んでいくべき課題は多くあると痛感した。



(平成 28 年度調査) 食品ロス
約 90 世帯 3 日分の手付かず食品



視察の様子 (京都市役所)



京都市会 議場